
東日本大震災応急対応期における官民連携組織体 の実態把握および新たな仕組の提案

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 研究員

菅野 拓

2016年2月18日

於 中核的研究プロジェクト成果報告会

昨年度の研究結果 内閣官房 震災ボランティア連携室

民間人が主要ポストに存在、官房長官直轄で省庁間・国一自治体間の調整が主たる機能→偶然できただけ

官房長官

辻元清美 内閣総理大臣補佐官

震災ボランティア連携室

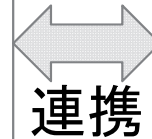
室長 湯浅誠 内閣府参与

次長 佐藤文俊 内閣審議官

室員 佐藤尚之(民間)
田村太郎(民間)
藤井直樹 内閣参事官
小林洋司 内閣参事官
ほか内閣参事官2名程度
関係府省庁から3名程度

震災ボランティア連携チーム

内閣府
警察庁
総務省
外務省
文部科学省
厚生労働省
農林水産省
経済産業省
国土交通省
環境省
防衛省



研究の目的

大規模自然災害の発生を見据え、行政とNPO等が連携するための準備の具体的な内容はどのようなものかを明らかにする

■ 具体的に何を備えればよいのか？

- 計画
- 体制
- 訓練等の平時の取組

新たな仕組の提案として訓練を3回実施

■ 事例研究⇒先行研究が存在するため、仕組の提案を優先

- 被災者支援4者連絡会議

- ・ 宮城政府現地対策本部、宮城県、自衛隊、NPO・NGOで実施
- ・ 前身は2011年3月26日～政府現地対策本部撤退(2011年8月)まで実施
- ・ 炊き出しの調整、仮設住宅入居者支援の調整などを実施

※なお昨年度は内閣官房震災ボランティア連携室を事例調査済み

■ 新たな仕組の提案⇒訓練を3つ実施

(長野県、岩手県、JVOAD第1回全国集会)

- JVOAD準備会への参画と構想実現へのアドバイザー(研究結果の実社会化)
- 行政とNPO/NGO(JVOAD含む)の具体連携スキームの模索とモデル検証

長野県・県社協・伊那市・市社協・JVOAD準備会が参加し、仮想地震が発生した後の動きを想定する訓練を実施

■ 演習全体のタイムライン

- 14:30～14:40 演習の進め方のオリエンテーション(DRI)
- 14:40～15:15 グループワーク1「災害時直後の立ち上がりのころ行動・課題の確認」
- 15:15～15:50 グループワーク2「ある程度の被害がわかり応急の体制ができつつあるころの行動・課題の確認」
- 15:50～16:20 グループワーク3「より長期の展開における行動の確認と全体課題の抽出」
- 16:20～16:30 振り返りと演習の講評(DRI)

※

「災害時直後の立ち上がりのころ」は発災から3日目ごろをイメージ。

「ある程度の被害がわかり応急の体制ができつつあるころ」は発災3日目から1週間程度をイメージ。

「より長期の展開」は発災1週間目以降をイメージ。

コーディネーターはDRI宇田川・菅野、JVOAD明城

長野県の訓練 グループワークの共有イメージ

様々な主体の互いの行動イメージが共有されていないことの認識を促し、互いの行動を理解し、必要な課題を認識する

どんな行動をするか		連携にあたり気になること(自組織・他組織)					
		県	市	県社協	市社協	JVOAD NGO/NPO	共通
県						 	
市		 			 		
県社協							
市社協		 	 				
JVOAD NGO/NPO			 	 		 	

行政・社協・NPOはお互いの動きを知らない、想像がつかないことが協働を成すうえでの大きな障壁

- NPOはいったい何ができるのか？（行政）
- NPOの窓口は社協のボランティアセンターでいいのか？（行政）
- 行政にNPO対応セクションが必要か？（行政）
- 社協・NPOやJVOADの役割分担はどうなるのか？（行政）
- JVOADはNPOの受け入れはするのか？（社協）
- NPOは、災害ボランティアセンターに来るのか？別に居をかまえるのか？（社協）
- 特殊なニーズに対応できるNPOとどうやって連携すべきか？（社協）
- 個別のNPOの情報は入るのか？（社協）
- 社協やNPOのできること、してほしいことを行政とどうやって調整するのか？（社協）
- 行政の災害対策本部にリエゾンをおいてよいか？（社協）

岩手県の訓練 概要

岩手県、県社協、各市町村、市町村社協、地元NPOが参加し
再び東日本大震災同様の災害が起こった際の動きを想定

- 13:00～13:15 演習の進め方のオリエンテーション
- 13:15～13:30 県外のNPO/NGO・ボランティアの動きと調整
- 13:30～14:15 グループワーク1:発災当日から1週間までの動き
- 14:15～15:00 グループワーク2:1週間後以降の動き
- 15:00～15:10 発表メモまとめ
- 15:10～15:30 発表

※「コーディネーターはDRI菅野、JVOAD明城

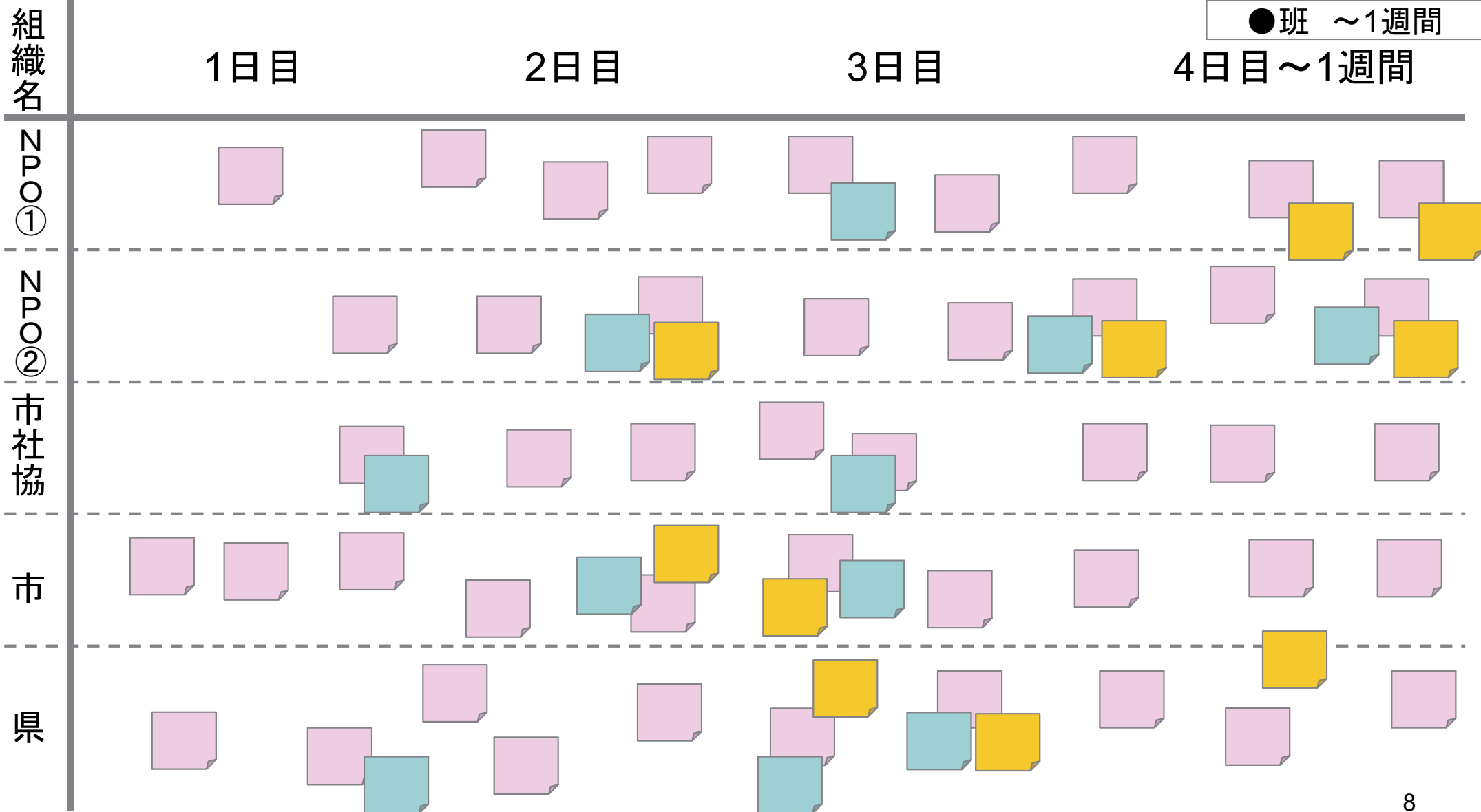
岩手県の訓練 グループワークの共有イメージ①

グループワーク1の模造紙の共有イメージ

行動

疑問点

課題や
解決策

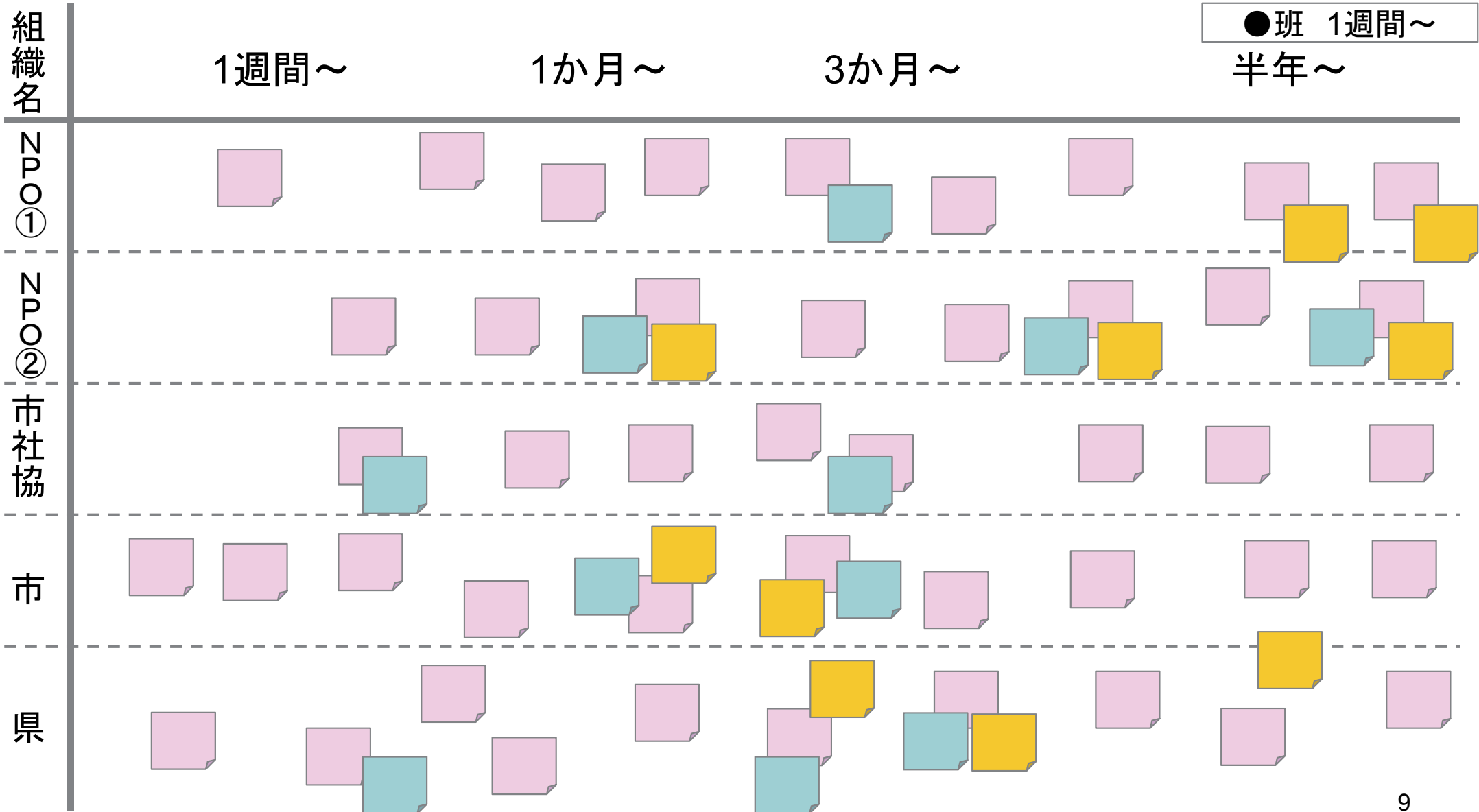


グループワーク2の模造紙の共有イメージ

行動

疑問点

課題や
解決策



●班 1週間～
半年～

岩手県の訓練 グループワークの風景



要援護者などの個人情報も含めた情報共有と資源調整の方法の枠組みを事前に定める

- 要援護者などの個人情報の共有に関しては、起こってからの判断では難しいため、事前に情報共有のための協定などが必要。
- 各セクターができること、してほしいことを調整する仕組みが必要。
(事前からのネットワークや会議体、発災後の調整会議など。)

新たな仕組みの提案

県域・市町村域などのNPO・行政ネットワークが核。相互理解を深める研修・災害対策本部への参加・個人情報共有の協定

- 災害時に関係するNPO等(防災・福祉・まちづくりなど)および行政との、中間支援NPOなどを核とした防災に関するネットワーク構築。
- マルチセクター(行政・社協・NPOなど)の災害時の活動を平時から相互に理解するための研修会の実施。
- 上記の中間支援NPOや全国規模の災害調整専門NPOの災害対策本部への参加協定の締結や地域防災計画への記載。
- 上記ネットワーク加盟団体等との要援護者情報等の相互共有を可能にさせる事前協定の締結。